



2015年5月

2015年度事業計画・ 予算を決定

3月26日の京都保健会理事会は、2015年度の事業計画、予算を決定しました。その概要は、次のとおりです。

安倍政権が進める医療・介護総合確保推進法は、思想的には、社会保障の権利を自助・互助にすり替え、医療の非営利原則を営利原則に転換させ、経済的には、医療と介護を成長戦略に巻き込み、政治的にも医療関係団体を取り込みながら進められていることが特徴です。

これに抗し、医療・介護大転換時代を迎えるため、当会は中長期基本方針を策定し、人権を尊重する地域包括ケア宣言の具体化を進めます。保健会中期事業計画の柱は、京都市民医連中央病院の全面移転です。今年度は移転地を確定し、事業・経営計画を策定します。大規模投資を支える経営は絶対条件で、全事業所が予算執行に全力をあげます。「機能分化・強化と連携」「在宅医療推進」は全事業所の共通課題です。

事業計画骨子

- (1) 質の高い地域医療と介護を切れ目なく提供する使命を実現。
- (2) 全日本民医連第41回定期総会方針、①民医連運動を担う医師の確保と養成、②中長期事業・経営計画、「地域包括ケア」への対応、③共同組織の質・量発展、④人間的発達ができる職場づくりをすすめる。

(3) 京都保健会中長期事業計画(2015～2020年度)、京都市民医連中央病院リニューアルに向けて。

(4) 地域包括ケアづくりとして「京都保健会咲あん上京」を2016年2月に開設。

(5) あや診複合型サービス、ふく診デイケアの新規事業を軌道に乗せる。

(6) 京都市民医連中央病院は、京都市西北部の地域医療を担い、包括ケアを支援する民医連立の急性期・教育病院として実践・運営。京都協立病院は綾福転換事業を成功させ経営改善へ。吉祥院病院はポジショニングの確立と機能強化で体質転換を。

(7) 診療所は、地域包括ケアづくりに向け、地域の医療・介護のコーディネーターの役割を担い、新しい共同を広げる。歯科は、医科・介護と連携した口腔ケアや嚥下障害対応を「地域包括ケア」として。小児科は、少子社会における課題、子どもの貧困問題などへの積極的ななかかわりを重視。

(8) 介護事業は、総合支援事業の検討を開始し、報酬改定を受け、知恵と力を集め経営改善を進める。

(9) 地域包括ケアプロジェクトで検討された事項の具体化を進める。

(10) 初期・後期研修医の確保と研修充実等で医師養成を。既卒医師確保にも全力で。

(11) 職員の確保と養成は切れ目のない課題。2016年卒看護師40名を。リハビリ技術者の情報交換とサポート機能をはかり確保を。

(12) 目標は、会員・2万9千、元気2千9百、班確立150、支部確立50、ボランティア1千5百、介護福祉事業協力金5億円、協同基金2千万円。

(13) 事業所、職場で生き生きと活動できるよう、全日本民医連「育ちあいの職場づくり8つの視点」、「健康職場の5つの視点」を方針に。スキルアップをサポートしキャリア形成を支援する。

(14) 無差別・平等と経営的バランスを一体として捉え、全事業所が経営改善に取り組み、展望し得る経営基盤づくりを。管理運営の質向上は必須で、克服のため全国経験に学び改善を。

(15) 日本は「戦争をしない国」の歴史を守るかどうかの岐路であり、憲法を学び、憲法を守りいかす活動に取り組む。

(16) 2016年3月法人設立60周年を迎え、記念事業を実施する。

予算骨子

中央病院移転を財政的に保障するため、必要利益5億円の獲得をめざし、全事業所が繰り返し予算討議し、経常損益は4億5千万円、純損益は3億3千万円とし、事業収益は170億2千万円、前年を10億7千万円増加。内訳は、入院6億、外来2億6千万、保健予防3千万、介護1億8千万の増加。特に、中央病院は収益増計画で法人全体を牽引します。

事業費用は165億5千万円、対前年7億7千万円増、収益増を3億円下回っており、予算管理が重要となります。

個別投資は、中央病院移転土地取得に37億2千万円、サ高住「京都保健会咲あん上京」に5億3千万円、中央病院環境改善等に1億円の計43億5千万円。通常投資は2億5千万円(中央1億5千万、南2千5百万、北部3千万、介護1千万、予備3千5百万)。